



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 レック株式会社
コード番号 7874 URL <http://www.lecinc.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 永守 貴樹
(氏名) 増田 英生
配当支払開始予定日

TEL 03-5847-0600
平成26年6月6日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	27,723	10.5	△170	—	234	△82.0	△74	—
25年3月期	25,099	1.0	792	△48.9	1,305	△21.1	658	△24.6

(注) 包括利益 26年3月期 999百万円 (△20.5%) 25年3月期 1,259百万円 (21.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	△8.50	—	△0.3	0.8	△0.6
25年3月期	74.08	—	3.1	4.4	3.2

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	31,432	22,197	70.4	2,513.21
25年3月期	30,330	21,572	70.9	2,442.38

(参考) 自己資本 26年3月期 22,113百万円 25年3月期 21,490百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	272	△1,283	64	5,836
25年3月期	3,085	△2,548	339	6,501

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	345	54.0	1.6
26年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	362	—	1.6
27年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		293.3	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,000	6.6	△100	—	△60	—	△80	—	△9.09
通期	29,100	5.0	150	—	200	△14.9	120	—	13.63

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	9,541,335 株	25年3月期	9,541,335 株
② 期末自己株式数	26年3月期	742,248 株	25年3月期	742,248 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	8,799,087 株	25年3月期	8,891,842 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	26,613	9.5	451	△63.8	840	△50.2	570	△37.8
25年3月期	24,299	2.3	1,249	△25.7	1,689	△8.8	916	△17.4

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
26年3月期	64.83		—	
25年3月期	103.09		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期	31,346		22,851		72.9	2,597.07		
25年3月期	30,823		22,496		73.0	2,556.67		

(参考) 自己資本 26年3月期 22,851百万円 25年3月期 22,496百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
 また、当社は「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しており、株式給付信託が所有する当社株式については、自己株式に含めております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀による金融政策等を背景に円安や株高が進行したことから、輸出企業を中心に企業業績は改善してきておりますが、輸入資材・燃料等の価格上昇や海外景気の下振れリスク等により、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当グループの属する日用品業界におきましては、雇用環境は改善しつつあるものの所得は横ばいのままであること等から、消費者の日用品に対する節約志向は継続する一方で、原油価格の上昇及び円安等による製造コストの上昇や競合他社との価格競争が激しさを増していること等、経営環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような環境の中、当グループでは、当業界のリーディングメーカーとして競合他社を圧倒する新製品提案及び販促キャンペーン「日本全国激落ち祭り」等の拡販策によるシェアの獲得・販路の拡大を優先するとともに、引き続き内製化を推進し製品供給体制の強化や商材の拡充等に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は277億23百万円(前年同期比10.5%増)となり、為替が円安で推移し調達コストが上昇したこと等から営業損失は1億70百万円(前年同期は7億92百万円の営業利益)、為替差益を計上したこと等から経常利益は2億34百万円(前年同期比82.0%減)、減損損失を計上したこと等から当期純損失は74百万円(前年同期は6億58百万円の当期純利益)となりました。

なお、事業の品目別の売上高の状況は、次のとおりであります。

品目の名称	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)	前年同期比(%)
収納・インテリア用品	3,585	3,581	△0.1
サニタリー用品	4,813	5,267	+9.4
洗濯用品	2,567	2,498	△2.7
清掃用品	3,571	4,693	+31.4
キッチン用品	3,379	3,636	+7.6
ベビー・キッズ用品	2,921	3,678	+25.9
その他	4,260	4,366	+2.5
合計	25,099	27,723	+10.5

② 次期の見通し

次期につきましては、海外景気の下振れリスクはあるものの、輸出環境の改善や経済政策・金融政策等の効果により、緩やかな景気回復が期待されます。

日用品業界におきましては、円安の進行や原材料価格の高騰等による各種コスト増が見込まれ、経営環境は厳しい状況で推移するものと思われま。

このような状況の中、当グループでは、新製品開発に注力し付加価値の高い製品を市場投入しシェアの拡大を図るとともに、生産性の向上等により一層のコストダウンを行い利益率の向上に努めてまいります。

このような状況を踏まえ、通期の連結業績につきましては、売上高291億円(当期比5.0%増)、営業利益1億50百万円(当期は1億70百万円の営業損失)、経常利益2億円(当期比14.9%減)、当期純利益1億20百万円(当期は74百万円の当期純損失)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ11億2百万円増加し、314億32百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ8億56百万円増加し、188億57百万円となりました。主な増加は、受取手形及び売掛金の増加8億23百万円、固定資産からの振替等による有価証券の増加4億99百万円、原材料及び貯蔵品の増加3億25百万円であり、主な減少は、現金及び預金の減少7億29百万円、商品及び製品の減少1億56百万円でありま

す。
固定資産は、前連結会計年度末に比べ2億45百万円増加し、125億74百万円となりました。主な増加は、工場用土地建物取得等のための建設仮勘定の増加8億4百万円であり、主な減少は、流動資産への振替等による投資有価証券の減少7億10百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ4億77百万円増加し、92億35百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1億2百万円減少し、27億61百万円となりました。主な増加は、支払手形及び買掛金の増加2億62百万円、短期借入金の増加1億19百万円であり、主な減少は、未払法人税等の減少1億37百万円

であります。
固定負債は、前連結会計年度末に比べ5億80百万円増加し、64億74百万円となりました。主な増加は、長期借入金の増加7億57百万円、退職給付に係る負債の増加3億30百万円であり、主な減少は、退職給付引当金の減少3億28百万円

であります。
純資産は、前連結会計年度末に比べ6億24百万円増加し、221億97百万円となりました。主な増加は、円安による為替換算調整勘定の増加9億39百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億26百万円であり、主な減少は利益剰余金の減少4億32百万円

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億65百万円減少し、58億36百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は2億72百万円となりました。これは主に、減価償却費13億24百万円、退職給付に係る負債の増加額3億30百万円、税金等調整前当期純利益3億14百万円及び仕入債務の増加額1億52百万円による増加と、売上債権の増加額8億29百万円、法人税等の支払額5億39百万円及び退職給付引当金の減少額3億28百万円による減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は12億83百万円となりました。これは主に、有価証券の売却及び償還による収入4億円による増加と、有形固定資産の取得による支出16億42百万円による減少であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により増加した資金は64百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入8億円による増加と、社債の償還による支出4億52百万円及び配当金の支払額3億42百万円による減少であります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	77.3	77.6	71.9	70.9	70.4
時価ベースの自己資本比率	52.1	40.7	39.9	35.9	31.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.4	1.6	6.3	1.8	22.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	79.5	58.0	31.7	63.3	4.8

（注） 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

- 2 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
- 3 有利子負債は、期末連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 4 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、業容拡大に必要な設備投資並びに新規事業開拓のための内部留保の充実を勧奨した上で、業績に裏付けられた適正な利益配分を継続することを基本方針としております。

上記方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株当たり20円とし、先に実施いたしました中間配当金(1株当たり20円)と合わせ、年間配当金は1株当たり40円といたしました。

次期につきましても、1株当たり40円(うち中間配当20円)の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

当グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

① 中国における生産体制について

当グループでは、コスト削減のため生産は主として中国の協力工場及び製造子会社にて行っております。日用品業界における価格競争は厳しく、今後も同国での生産を継続する方針であり、部品・製品調達に支障をきたすような同国の政治及び経済体制の変化が生じた場合には、当グループの今後の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 為替変動の影響について

上記「①中国における生産体制について」に記載した取引をはじめとする輸入取引は主として米ドル建で行っており、為替相場の変動リスクを軽減するために、為替予約等によりリスクをヘッジしておりますが、予測不能な紛争等の発生等により為替相場が急変した場合には、当グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 災害の影響について

当グループの事業拠点が、大規模な台風や地震等の天変地異による災害、火災などの事故に見舞われた場合には、その被害の程度によっては当グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 原材料・外注加工製品等の価格高騰及び入手難について

当グループは製品の製造のため外部から原材料、部品、外注加工製品等を購入しており、世界経済の状況や原料産出国の環境等により価格の高騰や入手が困難となった場合には、当グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 消費者の嗜好の変化について

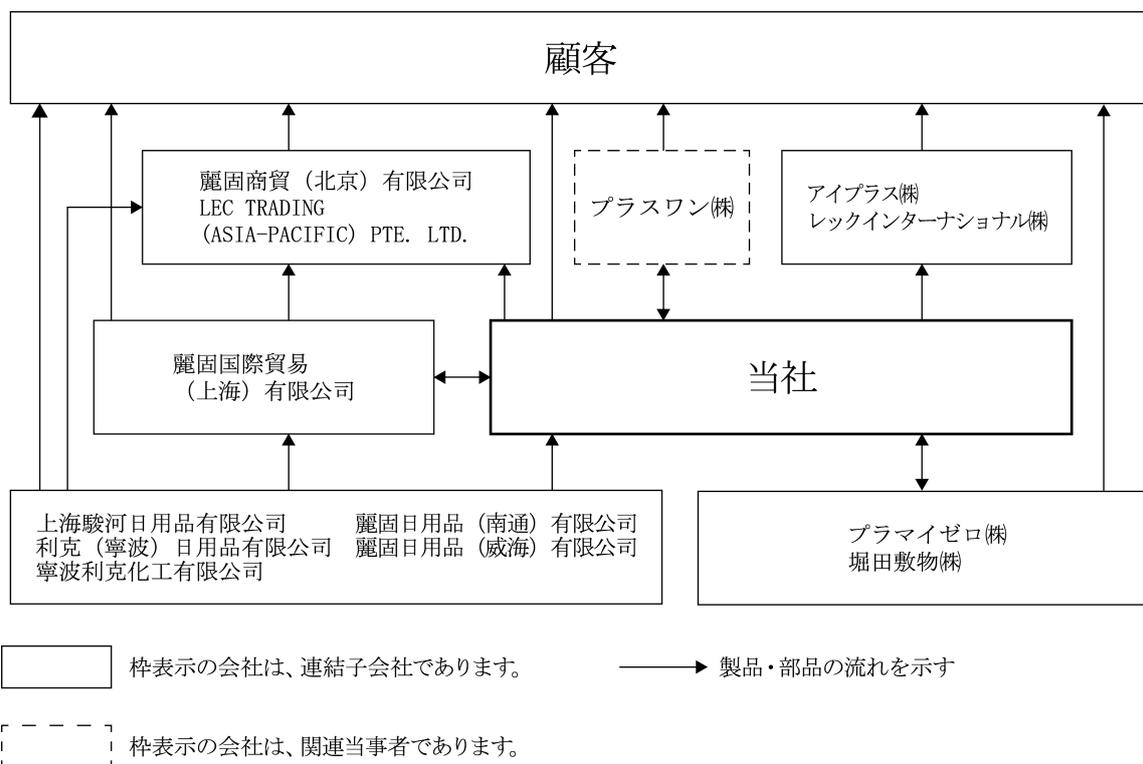
当グループは、日用品事業において多種多様な製品を扱っており、消費者の嗜好及び需要に対応するため企画開発に注力し、魅力ある新製品を市場投入しておりますが、消費者の嗜好及び需要は絶えず変化していることから、市場動向に対応できなかった場合には、当グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 製造物責任について

当グループは、製品の企画段階から製造、販売までのあらゆる過程において、厳格な品質管理を行い、欠陥製品の発生を防ぐ体制を構築するとともに、万一の場合に備えて製造物責任賠償に係る保険に加入しておりますが、製品の欠陥が理由で事故が生じ、製造物責任法により損害賠償問題が発生した場合には、当グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社14社で構成され、日用品の企画・製造・販売を主な内容として事業活動を展開しております。事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは、日用品業界において「全世界の消費者から最も賞賛される生活用品メーカーとなり、世界の文化の発展に貢献することである」という理念のもと、『お客様が感動する製品を一生懸命開発する』を当グループ共通のスローガンとし、お客様本位の製品を開発し提供することを経営の基本方針としております。

本理念を徹底的に追求していくことは、株主価値の拡大、また社会への貢献につながるものと確信しており、今後もお客様に満足していただける製品を提供し続けてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当グループは、持続的に成長することを目標とし、その基盤となる利益率の向上に努めております。また、成長のためにグローバル化を進め、海外販売比率の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当グループでは、経営環境の厳しい状況下において、開発体制の強化・効率化による差別化商品の開発に努め業容の拡大を図るとともに、価格競争力においても優位性をもつコスト体質の強化を進めてまいります。

企画開発では、顧客のニーズをいち早く掴み、早期に市場投入すべく開発期間の短縮を図ってまいります。また、キャラクター関連等の高付加価値製品の品揃えを充実させ、利益率の向上に努めてまいります。

販売では、新製品投入による国内市場における販売シェアを高めることに加え、海外販路の拡大を図りグループにおける海外販売のシェアを高めてまいります。

生産では、製造を委託している国内外の協力工場と自社グループ工場をバランス良く協調することにより、品質、納期及びコストのあらゆる面で競争力の高い生産体制を構築してまいります。

内部統制におきましては、権限あるいは業績評価等の社内管理体制を強化し、全てのステークホルダーから信頼を得るため、コーポレートガバナンスの充実及びコンプライアンスの強化に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,793	6,063
受取手形及び売掛金	3,532	4,355
有価証券	403	903
商品及び製品	4,513	4,357
仕掛品	248	333
原材料及び貯蔵品	716	1,042
繰延税金資産	426	445
その他	1,368	1,368
貸倒引当金	△2	△10
流動資産合計	18,000	18,857
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,068	8,319
減価償却累計額	△4,035	△4,365
建物及び構築物（純額）	4,032	3,954
機械装置及び運搬具	3,922	4,386
減価償却累計額	△1,992	△2,400
機械装置及び運搬具（純額）	1,929	1,986
土地	1,901	1,901
建設仮勘定	124	929
その他	6,799	7,494
減価償却累計額	△6,394	△7,036
その他（純額）	404	458
有形固定資産合計	8,393	9,229
無形固定資産		
のれん	71	-
その他	200	198
無形固定資産合計	272	198
投資その他の資産		
投資有価証券	3,037	2,327
その他	661	868
貸倒引当金	△35	△49
投資その他の資産合計	3,663	3,145
固定資産合計	12,329	12,574
資産合計	30,330	31,432

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	665	927
短期借入金	131	250
未払法人税等	284	146
賞与引当金	316	285
その他	1,466	1,150
流動負債合計	2,863	2,761
固定負債		
社債	260	68
長期借入金	4,671	5,428
繰延税金負債	129	188
退職給付引当金	328	-
役員退職慰労引当金	342	368
退職給付に係る負債	-	330
資産除去債務	35	36
負ののれん	114	38
その他	11	16
固定負債合計	5,893	6,474
負債合計	8,757	9,235
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,491	5,491
資本剰余金	7,109	7,023
利益剰余金	9,421	8,989
自己株式	△1,129	△1,043
株主資本合計	20,893	20,461
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	547	674
繰延ヘッジ損益	△4	2
為替換算調整勘定	54	993
退職給付に係る調整累計額	-	△18
その他の包括利益累計額合計	597	1,652
少数株主持分	81	83
純資産合計	21,572	22,197
負債純資産合計	30,330	31,432

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	25,099	27,723
売上原価	16,441	20,001
売上総利益	8,658	7,721
販売費及び一般管理費	7,865	7,892
営業利益又は営業損失(△)	792	△170
営業外収益		
受取利息	20	36
受取配当金	28	31
為替差益	-	305
負ののれん償却額	76	76
デリバティブ評価益	471	-
助成金収入	9	8
その他	67	61
営業外収益合計	672	518
営業外費用		
支払利息	50	53
デリバティブ評価損	-	21
為替差損	69	-
手形売却損	16	15
支払保証料	4	5
その他	17	16
営業外費用合計	159	113
経常利益	1,305	234
特別利益		
投資有価証券売却益	12	-
補助金収入	-	93
企業誘致助成金	-	90
特別利益合計	12	183
特別損失		
減損損失	-	65
固定資産除却損	6	38
投資有価証券評価損	5	-
特別損失合計	12	104
税金等調整前当期純利益	1,306	314
法人税、住民税及び事業税	558	404
法人税等調整額	68	△19
法人税等合計	627	384
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失(△)	678	△70
少数株主利益	20	4
当期純利益又は当期純損失(△)	658	△74

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失 (△)	678	△70
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	280	126
繰延ヘッジ損益	4	3
為替換算調整勘定	295	939
その他の包括利益合計	580	1,070
包括利益	1,259	999
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,237	998
少数株主に係る包括利益	22	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,972	6,590	9,103	△226	20,439
当期変動額					
新株の発行	519	519			1,038
剰余金の配当			△340		△340
当期純利益			658		658
自己株式の取得				△903	△903
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	519	519	318	△903	453
当期末残高	5,491	7,109	9,421	△1,129	20,893

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	267	△6	△241	18	59	20,517
当期変動額						
新株の発行						1,038
剰余金の配当						△340
当期純利益						658
自己株式の取得						△903
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	280	2	295	578	22	601
当期変動額合計	280	2	295	578	22	1,054
当期末残高	547	△4	54	597	81	21,572

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,491	7,109	9,421	△1,129	20,893
当期変動額					
剰余金の配当			△357		△357
当期純損失(△)			△74		△74
自己株式の株式給付 信託への譲渡		△85		396	310
自己株式の株式給付 信託からの譲受				△310	△310
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△85	△432	85	△432
当期末残高	5,491	7,023	8,989	△1,043	20,461

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	547	△4	54	—	597	81	21,572
当期変動額							
剰余金の配当							△357
当期純損失(△)							△74
自己株式の株式給付 信託への譲渡							310
自己株式の株式給付 信託からの譲受							△310
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	126	6	939	△18	1,055	1	1,056
当期変動額合計	126	6	939	△18	1,055	1	624
当期末残高	674	2	993	△18	1,652	83	22,197

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,306	314
減価償却費	1,299	1,324
減損損失	-	65
のれん償却額	95	71
負ののれん償却額	△76	△76
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	22
賞与引当金の増減額 (△は減少)	32	△31
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△15	△328
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	330
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	25	25
受取利息及び受取配当金	△48	△67
支払利息	50	53
為替差損益 (△は益)	△9	△87
デリバティブ評価損益 (△は益)	△471	21
企業誘致助成金	-	△90
補助金収入	-	△93
売上債権の増減額 (△は増加)	528	△829
たな卸資産の増減額 (△は増加)	631	△78
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	162	△55
仕入債務の増減額 (△は減少)	122	152
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△12	△67
その他	11	37
小計	3,633	614
利息及び配当金の受取額	41	72
利息の支払額	△48	△56
法人税等の支払額	△546	△539
企業誘致助成金の受取額	-	90
補助金の受取額	-	93
その他	5	△2
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,085	272
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△307	△227
定期預金の払戻による収入	306	291
有価証券の売却及び償還による収入	100	400
有形固定資産の取得による支出	△1,995	△1,642
無形固定資産の取得による支出	△79	△46
投資有価証券の取得による支出	△777	△0
投資有価証券の売却及び償還による収入	183	-
その他	21	△58
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,548	△1,283

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,873	1,708
短期借入金の返済による支出	△2,824	△1,606
長期借入れによる収入	1,000	800
長期借入金の返済による支出	△42	△42
社債の償還による支出	△452	△452
株式の発行による収入	1,028	-
自己株式の取得による支出	△903	-
配当金の支払額	△339	△342
財務活動によるキャッシュ・フロー	339	64
現金及び現金同等物に係る換算差額	55	281
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	931	△665
現金及び現金同等物の期首残高	5,570	6,501
現金及び現金同等物の期末残高	6,501	5,836

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が330百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が18百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)が同実務対応報告公表後最初に終了する連結会計年度の期首から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度より同実務対応報告を適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を負債に計上しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(追加情報)

(株式給付信託(J-E S O P)における会計処理方法)

1 取引の概要

当社は、平成25年8月29日開催の取締役会において、従業員に対する新しい報酬制度として退職時に当社株式に交換可能なポイントを付与し、株価や業績との連動性をより高め、社員の意欲や士気を高めることを目的に、「株式給付信託(J-E S O P)」を導入することを決議いたしました。

この導入に伴い、平成25年9月17日付で資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下、信託E口という。)が当社株式262,000株を取得しております。

当該株式給付信託に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と信託E口は一体であるとする会計処理をしており、信託E口が所有する当社株式や信託E口の資産及び負債並びに費用及び収益については、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結包括利益計算書並びに連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。

2 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価格及び株式数は、当連結会計年度310百万円、262,000株であります。

(セグメント情報)

当グループは、日用品の企画・製造・販売を主な内容として事業活動を展開しており、「日用雑貨衣料品事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	2,442円38銭	2,513円21銭
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)	74円08銭	△8円50銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、2円7銭減少しております。

3 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の 合計額	21,572百万円	22,197百万円
普通株式に係る純資産額	21,490百万円	22,113百万円
差額の主な内訳		
少数株主持分	81百万円	83百万円
普通株式の発行済株式数	9,541千株	9,541千株
普通株式の自己株式数	742千株	742千株
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数	8,799千株	8,799千株

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

当連結会計年度の1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は262千株であります。

(2) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	658百万円	△74百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期 純損失(△)	658百万円	△74百万円
普通株式の期中平均株式数	8,891千株	8,799千株
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり当期純利益金額 の算定に含めなかった潜在株式の概 要	—	—

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

当連結会計年度の1株当たり当期純損失金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は262千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務及び賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。